

# 令和5年2月定例会付議予定議案

**招 集 日**

令和5年2月20日(月)

**議 案**

52件

〔予算(22)、条例(16)、専決処分の承認(1)、工事請負契約の締結(1)、財産の取得(1)、財産の処分(2)、訴えの提起(1)、事件議決(6)、基本的な計画の策定等(2)〕

- 【主な内容】・ 令和5年度埼玉県一般会計予算  
・ 令和4年度埼玉県一般会計補正予算(国の経済対策に伴う補正)

**報 告**

2件

〔専決処分報告〕

# 令和5年度当初予算案

## ポストコロナ元年 ～ 持続可能な発展に向けて ～

①社会的課題の解決と  
経済の両立

②新型コロナウイルス  
感染症の拡大防止

③「日本一暮らしやすい埼玉」  
実現への加速

一般会計 2兆 2,110億 9,500万円 前年度比 ▲0.8%

(全会計合計 3兆 6,584億 6,987万 5千円) 前年度比 +0.4%

# DXの推進による生産性の向上

## 新規 全庁GIS(地理情報システム)による官民のまちづくりの推進 3億8,303万9千円

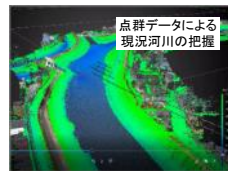
### ◆ 全庁GIS基盤の整備

- ・ 全庁の様々な分野の地理情報を集約し、データの重ね合わせ等が可能なGISを整備



### ◆ インフラデータのGIS化

- ・ 3Dデータを始めとする大容量のインフラデータの保管庫を整備し、全庁GISと連携
- ・ 道路や河川等のインフラデータの利用を促進



### ◆ 3D都市モデルの整備、建築・住宅行政手続のデジタル化

- ・ 都市計画情報等を提供
  - 浸水リスクを見える化
- ・ 建築・住宅行政手続のデジタル化により全庁GISとの連携検討



出典：国土交通省HP (https://plateaview.mlit.go.jp/)



出典：国土交通省HP (https://plateaview.mlit.go.jp/)

官民のまちづくりや生産性向上に活用

## 一部新規拡充 行政手続におけるDX推進

3億4,769万1千円

### ◆ 建設工事等入札参加資格申請のデジタル化

- ・ 物品に加え、工事も添付書類をオンライン化、審査をデジタル化

### ◆ バックオフィス連携による納税証明書の省略化



### ◆ 証紙廃止に伴うキャッシュレス化

- ・ 窓口でクレジットカードや電子マネー・QR決済等、キャッシュレスに対応できる環境を整備



## 一部新規拡充 県内中小企業のDX推進 3,470万6千円

- ・ 「埼玉県DX推進支援ネットワーク」の機能強化
  - 相談体制の充実 (DXコンシェルジュの増員)
  - マッチングの支援強化
- ・ 優れたDX事例の表彰・横展開



# ① 社会的課題の解決と経済の両立

## 資源のスマートな利用の推進

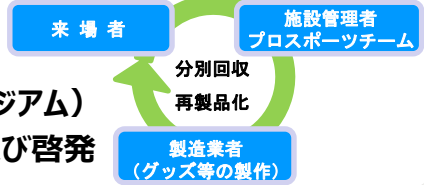
### 新規 サークラーエコノミーの推進 1億1,708万2千円

- ◆ ワンストップ支援拠点によるマッチング等の支援
  - ・ 産業振興公社にサーキュラーエコノミー推進センター(仮称)を設置
    - 県内企業からの相談対応や普及啓発
    - 販路拡大に向けたマッチング支援等 を実施



- ◆ リーディングモデルの構築
  - ・ 県内中小企業等によるビジネスモデルの創出に対する補助
    - 補助率：2/3 補助上限額：750万円

- ・ 県産業技術総合センター北部研究所を食の再資源化に向けたトライアル拠点に位置付け
  - 食品残さを原材料にした商品の開発やマッチングの支援等



- ・ 県有大規模集客施設 (埼玉スタジアム) における資源の循環利用の実証及び啓発

### 新規 脱炭素化とエネルギーレジリエンスの確保 6億5,235万円

- ◆ 認定事業者を通じた設備導入に対する家庭・企業等向け補助制度の創設
  - ・ 安心安全な施工等を行う県内事業者を認定する制度の創設
    - 認定事業者を通じて省エネ・再エネ活用設備を導入する 家庭・企業等に対する補助

家庭向け	太陽光パネル(7万円/kW) + 蓄電池等(10万円/件)、蓄電池等(10万円/件)、エネファーム(10万円/件) 等
企業等向け	太陽光パネル(5万円/kW) + 蓄電池(補助率1/3)等、再エネ活用設備(補助率2/3)、コージェネレーション(補助率1/2)



- ◆ 県有施設への再エネ活用設備導入の推進
  - ・ 県有施設における太陽光発電ポテンシャル等調査・導入計画策定
  - ・ 環境科学国際センターにおけるモデル事業の設計
    - 再エネ活用設備を設置して災害時に隣接する特別支援学校に電力を供給



# ① 社会的課題の解決と経済の両立

## 輝き続ける人材の育成・確保

### 一部新規 社会全体のDXに向けた人材の育成

1億2,404万1千円

#### ◆ 県内中小企業の人材育成

- ・ 在職者のための技能向上支援講座の拡充
  - AIに使用されるプログラミング言語や教育用キットによるIoTの仕組みなどを学ぶ講座
- ・ 県内中小企業のニーズに対応した「働く人のためのオンラインDX推進講座」の実施
- ・ 女性のデジタル人材育成の推進
  - オンライン講座によるスキル習得から就業までを一体的に支援



### 新規 県の課題解決に必要な人材の確保

6,413万2千円

#### ◆ 保育士の確保

- ・ 県内保育所等で新たに勤務する保育士の奨学金の返済支援を行う市町村への補助



支援額	期間	負担割合
年額18万円(上限) ➢ 総額最大90万円	最長5年間	県1/2・市町村1/2

### 新規 課題発見・解決能力を備えた人材の育成

1,815万円

#### ◆ 生徒の学際的な学びの推進

- ・ 教科等横断型の教育課程の検討・実践
- ・ 外部施設と連携した探究活動の実施
- ・ 探究活動等をコーディネートできる教員の育成



#### ◆ 医師の確保

- ・ 県内専門研修病院の特徴や魅力を発信する特設WEBサイトを構築
  - 後期研修医の獲得・定着を促進

##### WEBサイトのポイント

ここまで具体的な掲載は  
全国初

##### 【踏み込んだ具体的内容】

- 経験できる症例や手技は
- 日中・当直時のスケジュール
- 先輩研修医の進路は 等

埼玉で働く  
具体的  
イメージ

専門研修  
プログラムを  
選択





# ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止

**継続** 新型コロナウイルス感染症対策 1,371億8,479万8千円

## ◆ 保健・医療提供体制の確保

907億2,132万6千円

- ・ 病床確保のために生じる空床や休止病床に対する補助
- ・ 入院患者受入協力金や医療従事者手当の支援
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する県民相談体制の確保

## ◆ 軽症者の療養体制及びフォローアップ体制の確保

344億2,160万6千円

- ・ 宿泊療養施設の確保・運営及び陽性患者の搬送
- ・ 自宅療養者の健康観察を実施
  - 保健所、自宅療養者支援センター等の体制を確保

## ◆ 高齢者支援体制の強化

28億7,527万3千円

- ・ 生活介護を必要とする陽性の高齢者を対象とした高齢者支援型臨時施設を確保・運営



高齢者支援型臨時施設

## ◆ ワクチン接種の推進

63億7,045万6千円

- ・ 埼玉県ワクチン接種センターの運営
- ・ ワクチンバスによる巡回接種の実施
- ・ 副反応等の相談窓口の運営
- ・ 医師が相談できる専門医療機関の設置
- ・ 接種医療機関等への支援
- ・ 正確な情報の周知



ワクチンバスによる巡回接種

## ◆ 福祉施設等における感染拡大防止策

27億9,613万7千円

- ・ 介護施設等における多床室の個室化に係る改修費等への助成など
- ・ 高齢者施設等へのリリーフナースの派遣



改修前



改修後

# 災害・危機に強い埼玉の構築

## 新規 危機管理・防災対策の再構築

2億7,194万4千円

### ◆ 災害時における対応能力の強化

- ・現場と本部でのリアルタイムの情報共有・加工能力の強化
- ・オペレーションルームの機能の強化
- ・次期災害オペレーション支援システムの基本設計
  - 全庁GISと連携し迅速かつ正確な情報の発信



本部



現場

### ◆ 災害時における福祉施設の業務継続支援

- ・業務継続計画（BCP）の策定を伴走型で支援
- ・業務継続を支える施設間の相互協力ネットワークを構築

### ◆ 災害時連携民間精神科病院の整備

- ・県と民間病院が連携し、被災した精神科病院の入院患者の受入体制を整備



### ◆ 警察施設の浸水対策の推進

- ・浸水リスクのある電気設備の高上げ・止水板設置
  - 非常用発動発電機などの浸水被害を防止

高上げ



## 一部新規 防災関連公共事業の推進

124億8,364万7千円

### ◆ 埼玉版流域治水対策の継続と深化

- ・河道や調節池の整備、土砂災害対策などを加速化
- ・情報空白地帯への水位計や河川監視カメラ等の新規設置



調節池整備



水位計



河川監視カメラ

### ◆ ドローンを活用した道路法面点検の実施

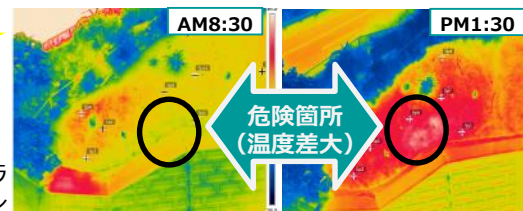
- ・赤外線カメラを搭載したドローンで緊急輸送道路の法面の空洞等調査を実施
  - 危険箇所の早期発見及び予防保全を図る



調査箇所



赤外線カメラ搭載ドローン



# 県民の暮らしの安心確保

## 新規 犯罪捜査活動の強化

3,959万6千円

### ◆ パトカー搭載装置の高度化による初動警察活動の強化

<債務負担行為 限度額 12億4,588万5千円>

- ・パトカー等の警察車両に  
可搬型のタブレット端末と専用カメラを新規搭載
- ・事件・事故現場のリアルタイム映像を本部と共有  
➢ 迅速かつ的確な初動警察活動を実施



映像データの有効活用

- 捜査活動や行方不明者の搜索等

### ◆ サイバー犯罪に対する捜査能力の強化

- ・情報通信技術を悪用した新たな手口の  
犯罪に迅速かつ効率的に対処するための  
環境を整備



各種情報の照合やデータ分析等の  
作業の効率化

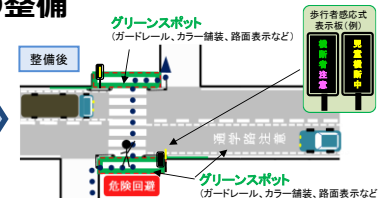


## 一部新規 交通安全対策の推進

29億5,591万2千円

### ◆ 通学路グリーンスポットの整備

- ・児童などが安全に待機できる空間の整備



### ◆ 歩道や自転車通行空間の整備

- ・通学路を優先した歩道の整備
- ・安全で快適な自転車通行  
空間の創出



### ◆ 歩車分離式信号機の整備

- ・既存の交差点を歩車分離化
- ・スクランブル方式等、歩行者と車両の通行  
を分離することで、歩行者の安全を確保



R4年度 6基 ▶ R5年度 8基



### ③「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速

# 介護・医療体制の充実

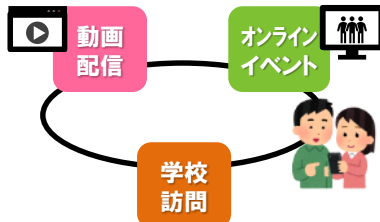
一部新規  
拡充

## 人材の確保・定着対策の推進

5億 425万8千円

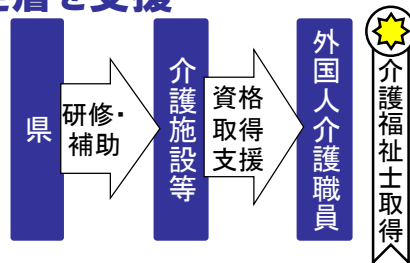
### ◆ 介護の魅力のプロモーション

- ・ 現役の介護職員が動画配信や学校訪問で介護の魅力を発信
- ・ 新たに就職した介護職員を対象にバーチャル合同入職式を開催



### ◆ 外国人介護人材の長期定着を支援

- ・ 介護事業所向けセミナー・交流会を開催し外国人介護職員の定着を支援
- ・ 介護福祉士を目指す外国人介護職員の資格取得等を支援



### ◆ 医学生への奨学金貸与枠の拡充

- ・ 県内の医師不足地域等に勤務することを条件とする奨学金の新規貸与枠（地域枠）を拡大

4大学 33名 ▶ 7大学 45名



## 新規 地域医療体制の充実

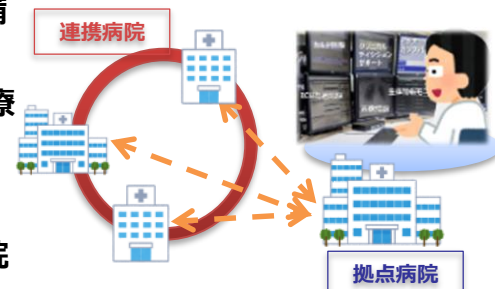
3, 357万7千円

### ◆ Tele-ICUによる重症患者の医療提供体制の充実

- ・ コロナ重症病床のために整備したICTネットワークをコロナ以外の重症患者の治療に活用

➢ 連携病院を拡大

5病院 → 9病院



### ◆ 小児・AYA世代の終末期がん患者の在宅医療体制の整備

- ・ 医療従事者向けに
  - 患者の特徴を踏まえたオンライン研修の実施
  - 疼痛管理等の実技研修の実施



ご自身の希望する場所で終末期を送ることができる在宅医療体制を構築

# 子育てに希望が持てる社会の実現

## 新規 子育て支援の充実 24億3,013万6千円

### ◆ 安心して出産・子育てのできる相談支援と経済的支援の一体的実施

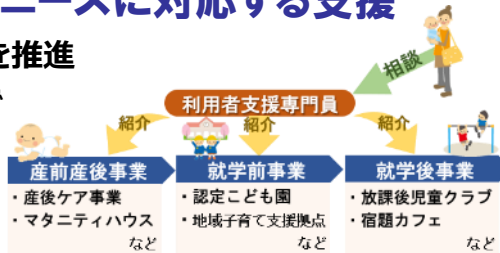
- ・ 妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を実施する市町村への補助



- ・ 市町村が実施する第1子以降への給付事業等に上乗せして、最大1万円相当のギフトボックス等を配付

### ◆ 様々な子育て家庭のニーズに対応する支援

- ・ 多機能型地域子育て支援を推進
  - 産前産後から就学後まで身近な地域で安心して子育てができるよう市町村と協働して推進



## 拡充 少子化対策の推進 1億 71万1千円

### ◆ 若年層を対象とした不妊・不育症検査助成費の拡充

- ・ 若い夫婦の不妊・不育症の検査費に対する助成を拡充
  - 早期検査の受検を促進

助成額 2万円/件

女性年齢35歳未満  
3万円/件



## 新規 児童虐待防止対策の強化

1億4,929万8千円

### ◆ 朝霞児童相談所(仮称)の整備

- ・ 管轄人口の平準化、迅速かつきめの細かい対応を図るため、朝霞市内に児童相談所(一時保護所付設)を整備
  - 令和7年度開所予定



朝霞児童相談所(仮称)イメージ

### ③「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速

## 未来を創る子供たちの育成/人生100年を見据えたシニア活躍の推進

### 拡充 多様なニーズに応じた教育の推進

26億5,463万円

#### ◆ いじめ・不登校等に対応するスクールカウンセラーの拡充

- ・ 小学校のスクールカウンセラーの配置時間拡充  
小学校576校 月1回半日 ▶ 月1回終日
- ・ 高校のスクールカウンセラーの配置校拡充  
全日制高校 18校 ▶ 30校



いじめ・不登校等に関する児童生徒の悩みや不安の改善・解消

#### ◆ 特別支援学校の整備

- ・ 児童生徒の増加に対応するため、特別支援学校を整備

事業内容	設置場所	設置規模
高校内分校の設置	大宮商業・新座柳瀬・三郷北高校内（R6開校）	144人
既存校の増築	川口特別支援学校（R8・R10供用開始）	174人
計		318人

### 一部新規拡充 生涯を通じた健康の確保

3億6,374万7千円

#### ◆ 民間アプリを活用した新たな健康増進事業の導入

- ・ 歩数に加え栄養などの健康データを管理できる民間アプリへ移行
  - 市町村が主体となり健康データを生かした保健指導などに活用
- ・ コバトン健康マイレージからの移行を後押し
  - コールセンターの設置・操作講習会の実施など



### 一部新規拡充 シニアの活躍支援

9,326万3千円

#### ◆ 埼玉未来大学のカリキュラムの充実

- ・ ライフデザイン科の充実
  - 学習期間 6か月→1年に延長
  - フィールドワークや体験型学習を強化
  - オンラインコースを新設
- ・ 農業に関する専門講座を新設
  - セカンドステージで農業に関わりたいシニアのニーズに対応



# 誰もが活躍し共に生きる社会の実現

## 新規 障害児・者の自立・生活支援

1億6,104万円

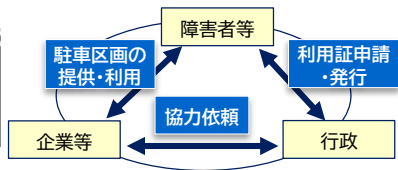
### ◆ 医療的ケア児等支援体制の構築

- ・ 地域の実情に応じた支援を充実するため医療的ケア児等支援センターを拡充
- ・ 特別支援学校に在籍する医療的ケア児が、安心して通学し、学習できる体制を整備
  - 福祉タクシーでの通学に同乗する看護師費用を補助
  - 通学支援のための連絡協議会の設置
  - 看護師の委託方式をモデル校1校で検証



### ◆ パーキング・パーミット制度の導入

- ・ 障害者等のための駐車区画の適正利用を推進するパーキング・パーミット制度の導入・運用
- ・ 事業者や市町村と連携し障害者等のための駐車区画を拡大



## 一部新規拡充 LGBTQへの支援

3,013万7千円

### ◆ 性の多様性を尊重した社会づくり

- ・ 企業向け実践型研修と若者支援者向け講座の実施
- ・ 埼玉県アライチャレンジ企業の取組の「見える化」



### ◆ 学校における相談支援等の充実

- ・ LGBTQ相談に精通した団体と連携した県立学校相談体制の充実
- ・ 性的指向・性自認に悩む高校生を対象としたオンラインサロンと相談会の実施
- ・ 性の多様性に関する配慮事項を定めた取組シートの作成

## 一部新規拡充 障害者と健常者一体のアスリート支援

6,566万9千円

### ◆ オリパラアスリートの交流機会の創出

- ・ 認定証交付式・修了式の同時開催
- ・ メンタルトレーニング等の合同研修会の開催



### ◆ 専門家による支援拡充、発掘による裾野拡大

- ・ 健常者アスリートに実施していた個別サポートをパラアスリートにも拡充、障害者対象の体験会・測定会の実施



# 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

## 新規 地域の魅力創造発信と観光振興

3億9,732万円

### ◆ バーチャル技術による県の魅力発信

- ・ バーチャル空間上に設置・展開
  - 県ゆかりの著名人等によるイベントステージ
  - 県の魅力が再発見できる体験エリア
  - 行政・県内企業の事業PRブース など



### ◆ 東京からの「近さ」を活かしたインバウンド誘致

- ・ 都内滞在の外国人観光客・ビジネス客の呼び込み
  - 県内外の観光関連事業者等が一体となった誘客
  - 東京にはない埼玉ならではの観光コンテンツの増加



### ◆ 観光振興推進のための体制強化

- ・ 観光地域づくりを牽引する県DMOの機能強化
- ・ 観光関連事業者のチャンスを生み出すネットワーク強化



### ◆ 所沢航空発祥記念館の魅力アップ

- ・ 展示リニューアルの実施設計
  - 民間等との継続的な連携による展示内容の充実
  - DXの積極的活用



## 継続 スポーツの振興

6,475万6千円

<債務負担行為 限度額 210億6,270万円>

### ◆ 国際規格の屋内50m水泳場の整備

- ・ 整備・運営・維持管理業務を一体で行うPFI事業者の公募・選定
  - 限度額：210億4,784万6千円
  - 期間：令和5年度～23年度  
令和9年度オープン予定



### ◆ スポーツ科学拠点施設の整備

- ・ 新たに整備するスポーツ科学拠点施設（上尾市内）の事業者公募に向けた準備<債務負担行為 限度額 1,485万4千円>

## 新規 文化芸術の振興

2,748万1千円

### ◆ 近藤芸術監督による「埼玉回遊」の展開

- ・ 近藤監督が県内各地を巡り、地域文化を掘り起こし
- ・ 地域文化の新たな楽しみ方の提案・実演
- ・ 地元の人々と一緒に作品を制作・公演



# 未来を見据えた社会基盤の創造

## 継続 「あと数マイルプロジェクト」の推進

44億6,638万円

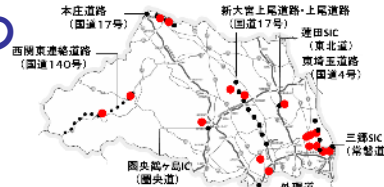
### ◆ 県内公共交通網の充実に向けた鉄道の延伸の調査検討

- 埼玉高速鉄道線延伸に係る、令和5年度中の鉄道事業者への事業実施要請に向けた共同調査
- 東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールの延伸に係る課題解決のための調査検討



### ◆ 直轄事業と連携した骨太の道づくり

- 国が施行する直轄道路事業と連携した道路整備の推進



## 新規 地域公共交通の活性化

3,921万円

### ◆ スマート技術を活用したDXの推進支援

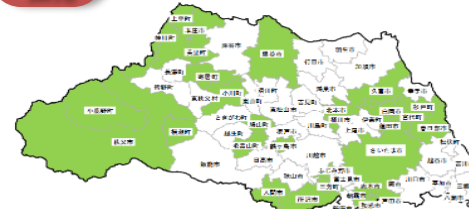
- 市町村、交通事業者におけるスマート技術を活用したDXや、コンパクト+ネットワークによる交通再編の取組を支援



スマートバス停

## 一部新規拡充 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

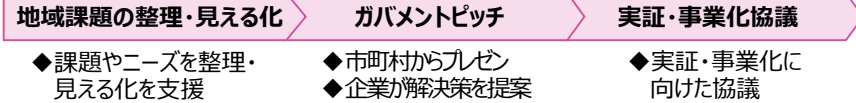
3億6,174万9千円



プロジェクトに取り組む市町村  
(R4当初: 11 ▶ R5当初: 29)

### ◆ 市町村と企業等とのマッチング強化

- 市町村と企業等とのマッチングを行うガバメントピッチ等の開催



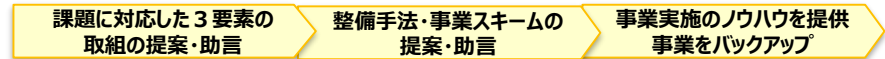
### ◆ プロジェクトに取り組む市町村への補助

①事業化検討補助	②事業推進補助
補助率 1/2(※)、補助上限 500万円 まちづくりの事業化に向けた検討費用	補助率1/2(※)、補助上限 5,000万円 まちづくりに関するソフト・ハード事業

※令和4年度の普通交付税不交付団体は1/3

### ◆ 市町村のまちづくりへの技術的支援

- 市町村の状況に応じたオーダーメイド型支援



# 豊かな自然と共生する社会の実現

一部新規  
拡充

## 脱炭素化の推進

8億8,712万8千円

### ◆ 電動車(EV、PHV)の導入支援

- ・ 県民及び事業者のEV、PHV等の導入に対する補助

- 自動車分野のCO2排出量の削減
- 災害時のレジリエンス機能強化

【補助上限額】

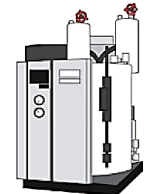
- EV・PHVの導入 40万円もしくは27.5万円
- 外部給電器の導入 25万円



### ◆ 省エネに取り組む中小企業等への支援

- ・ エネルギー使用量やCO2排出量の削減を進める  
中小企業等の省エネ・再エネ活用設備導入に対する補助

- 補助対象  
ボイラー・空調等の高効率化  
蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備の導入
- 補助率：1/3
- 補助上限額：500万円



高効率  
ボイラー



空調設備

一部新規

## 下水道資源の有効活用

54億 354万9千円

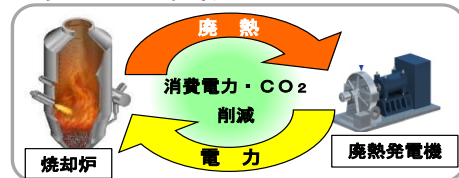
### ◆ 下水汚泥の肥料化の推進

- ・ 元荒川水循環センターで下水汚泥の肥料を試験製造  
➢ 安全性や効果を検証
- ・ 県北3流域の水循環センターへの汚泥肥料化施設導入に向けた検討



### ◆ 廃熱を利用した汚泥焼却発電の実施

- ・ 下水汚泥の焼却過程の廃熱を利用して発電する焼却炉の整備  
➢ 荒川水循環センター  
令和5年度供用開始



新規

## 熊谷スポーツ文化公園における太陽光発電の整備

500万円

- ・ 民間事業者と連携した太陽光発電施設の整備手法の検討
- ・ 蓄電設備等の整備に向けた設計業務委託  
➢ エネルギー価格高騰への対応  
➢ 災害時のレジリエンス機能強化



水上式太陽光設置発電イメージ

### ③「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速

# 稼げる力の向上

一部新規  
拡充

## 県内中小企業等に対する支援

103億8,178万5千円

### ◆ 資金繰りへの支援

- 埼玉県中小企業制度融資 総融資枠**3,600**億円の確保
- ゼロゼロ融資の借換需要に対応
  - 「伴走支援型経営改善資金」融資枠 200億円 ➢ **1,000**億円
  - 事業者負担軽減のため利子補給率 0.4% ➢ **0.6%**

### ◆ 事業再構築に向けた支援

- 事業再構築支援センターによる事業再構築計画の策定支援
- 経営革新計画を策定し、事業再構築を図る事業者に対し補助

デジタル技術を活用した新サービスの開発等	補助上限 150万円
国のグリーン成長戦略・重点14分野への進出	補助上限 500万円

一部新規  
拡充

## SAITAMAロボティクスセンター(仮称)の整備

18億4,415万1千円

- 用地取得・実施設計の実施等
- PR動画作成等による情報発信
- ロボット開発参入を目指す県内中小企業等が参画するコンソーシアムの運営



新規

## 県内のイノベーション創出に向けた支援

3,586万円

### ◆ 「渋沢栄一創業プロジェクト」の推進

- 起業家や企業等の交流、イノベーション創出を行う「渋沢栄一起業家サロン(仮称)」の調査検討・運営事業者の選定準備
- オープンイノベーションセミナーの開催や起業家教育の大学間ネットワークの構築



### ◆ イノベーション創出アクションプランの策定

- 支援ニーズの調査** ・イノベーションが期待できる産業分野や企業等の支援ニーズを調査
- アクションプランの策定** ・調査・ヒアリングを踏まえてアクションプランを策定
- 支援ネットワークの構築** ・金融機関・支援機関等によるネットワーク構築

新規

## 吉見大和田地区産業団地の整備

16億2,005万3千円

- 事業期間 令和5年度～令和8年度
- 総事業費 59億5,054万円
- 施行面積 約16.6ha





### ③「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速

# 儲かる農林業の推進

一部新規  
拡充

## スマート農業の普及

1,497万9千円

### ◆ 普及促進体制の整備

- 関係者が連携し情報発信等を行うプラットフォームを設置

➢ スマート農業技術の導入を促進

### ◆ 人材の育成

- 農業大学のカリキュラムの充実
- 農業者向け研修会の開催



一部新規  
拡充

## 施設園芸農業への新技術導入支援

2,770万1千円

- スマート農業技術の新規導入支援
- 農業者グループ内での栽培管理データ共同活用の支援
- 温暖化に伴うハウス昇温対策など新課題対応機器等の導入支援



細霧冷房装置



環境測定装置



環境モニタリング  
(データ共同活用)

新規

## 県産木材の利用拡大

1億 496万円

### ◆ 県産木材を利用した民間住宅の拡大

- 住宅建設に携わる工務店等に対して県産木材利用量に応じた支援

【県産木材利用量】 【補助単価】

①80%以上 ⇒ 2.0万円/㎡

②60%以上 ⇒ 1.7万円/㎡

③40%以上 ⇒ 1.1万円/㎡

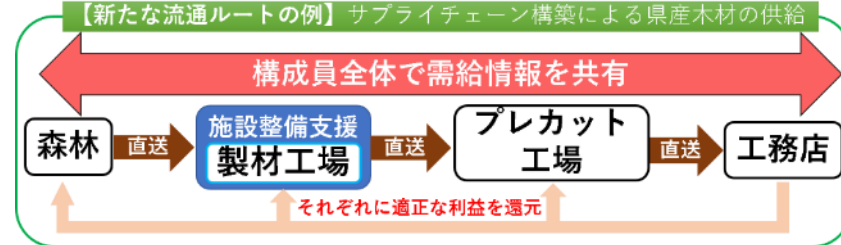
※補助上限あり



県産木材を活用した住宅

### ◆ 供給・流通体制の構築

- 木材加工施設の整備や新たな流通ルートの確立など輸入木材に依存しない県産木材供給体制の構築支援



- 現状の県産木材供給体制の課題解決及び新たな供給体制構築のための調査

# 令和4年度一般会計補正予算（国の経済対策に伴う補正）

<令和4年度埼玉県一般会計補正予算(第8号)> 249億1,788万3千円

## 継続 防災・減災、国土強靱化の推進

◆ 公共事業等の追加 210億6,871万5千円

例 国道140号大滝トンネル  
(秩父市)



道路整備のための  
事前法面対策工事の前倒し

例 加須はなさき公園  
(加須市)



プール設備の更新の前倒し

例：古利根堰地区  
(越谷市、松伏町ほか)



農業水利施設の  
耐震補強の前倒し

◆ 県立学校施設の大規模改修 18億7,506万9千円

- 令和5年度以降の工事計画の前倒し
- 特別支援学校の空調設備の改修工事 7校
- 農業高等学校の温室の改築工事 1校



◆ 信号灯器のLED化改修

- 災害時に落下の恐れのある老朽化した  
信号灯器を早期に更新
- 視認性の向上により交通事故を防止



車両用 30カ所  
歩行者用 10カ所

7,303万円

新規 子育て世帯等の住宅の省エネ改修への  
支援 1億1,300万円

### 概要

子育て世帯・移住世帯を対象に、国経済対策の「こどもエコすまい支援事業」等を活用して住宅の省エネ改修を行った場合に補助



### 補助内容

◆ 子育て世帯

補助上限：既存住宅を購入した場合 60万円（120万円）  
その他の場合 45万円（90万円）

◆ 移住世帯

補助上限：若者夫婦世帯 60万円（120万円）  
その他の世帯 45万円（90万円）

➢ 国の補助額と同額を上乗せ

国と合わせた  
補助総額

# 令和5年度 組織・定数改正



## 知事部局

～日本一暮らしやすい埼玉へ向けた重点配置～

**組織** 98課123所 → 99課123所(+1課)

- ・ポストコロナにおける中小企業支援や、観光振興をはじめとした地域経済の活性化のため、産業政策局長及び地域経済・観光局長を新設
- ・全国植樹祭推進課を新設

**定数** 7,060人 → 7,138人(+78人)

- ・児童虐待防止対策の強化のため、児童相談所に増員(+47人)
- ・ポストコロナ社会の構築(+31人)
  - 新たな感染症への備えのため、保健医療部に増員(+5人)
  - 社会経済対策のため、産業労働部に増員(+6人)
  - 社会全体のDX推進のため、関係部局に増員(+20人)
- ・その他、各種プロジェクト等の実施は定数配分の見直しにより対応

※ 企業局、下水道局は組織・定数の改正なし